

アルジェリア政治・経済月例報告

(2021年9月)

2021年10月
在アルジェリア日本国大使館

内政

- 2日、通常国会が開幕。8つの法案と政府行動計画が提出された。
- 4日、首相は政府会合を開催。通商・輸出促進、エネルギー移行、医療・薬品産業及び高等教育関連の法案等を審査。
- 5日、行動計画に掲げたダイナミックで積極的な外交を実現すべく、テブン大統領は外務省の下に7つの外交特使ポスト（西サハラとマグレブ諸国、国際安全保障、アフリカ、海外自国民コミュニティ、アラブ諸国、国際パートナーシップ、経済外交）を設置する旨決定。
- 5日閉幕の東京パラリンピックで、アルジェリア選手は合計12個（金4、銀4、銅4）のメダルを獲得。
- 11日、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財務相は関係閣僚会議を開催し、司法改革、砂糖等価格調整、二つの新たな国立公園の指定等に関する法案を審議。
- 12日、テブン大統領は閣議を開催。教育関係者のワクチン接種、スポーツ大会の準備、観光業再生、失業保険の最適化等につき指示。
- 13日、政府は行動計画を国民議会（下院）に提出。
- 13日、政府はコロナ措置に係る外出禁止措置の15日間の延長と適用範囲・時間の縮小を発表。
- 16日、政府の行動計画が国民議会（下院）を通過、21日より国民評議会（上院）にて審議開始。
- 17日、ブーテフリカ前大統領が死去。大統領府は国内全土で18日から3日間の半旗掲揚を決定し、19日にテブン大統領、閣僚、軍関係者、各国外交団等参列のもと葬儀が行われた。
- 20日、報道省はエル・ワタン紙に対し、ブーテフリカ前大統領の葬儀の写真からアルジェの大モスクを削除したことにつき非難する声明を発表。
- 21日、独立選挙機関（ANIE）は、11月の地方選挙に関しFLN、RND等6つの党が参加申請したと発表。一方、RCD等いくつかの野党がボイコットを表明。
- 22日、ベンサラ元国家元首が死去。大統領府は国内全土で22日から3日間の半旗掲揚を決定し、23日に葬儀が行われた。
- 22日、国民評議会（上院）は政府行動計画を採択。
- 25日-26日、テブン大統領は、経済再生、地方平等、社会正義をテーマと

し、政府行動計画の実現を念頭に置いた政府・県知事会合を開催。経済面では、各知事に国内生産・輸出促進を目的とした地方投資家との交流を活発化させるよう指示。

● 28日、首相府は29日以降3週間、新型コロナウイルスの蔓延に伴う外出禁止措置適用対象を23県に、適用時間を23時以降に縮小することを決定。

外交

● 1日、ラマムラ外相はアデオワAU政治・平和安全保障委員と会談、サヘル・リビア情勢等につき議論。

● 5日、ラマムラ外相はニジェールを訪問しバズム大統領を表敬。6日、マハマトゥ首相、マスドゥ外相、アングラオ議会臨時議長・元外相とそれぞれ地域の安定や開発における二国間協力等につき議論。

● 6日、アルジェリア外務省はギニアのクーデターに対し深刻な懸念を表明。

● 7・8日、ラマムラ外相はモーリタニアを訪問しガズワニ大統領を表敬。ビラール首相及びシェイク・アフメド外相とも会談。

● 7・8日、両院代表団はウィーン開催の第5回世界議会議長会議に参加。当国からは国民議会副議長率いる代表団が出席し、コロナ対応につき真に効率的な国際協力・連帯を呼びかけた。

● 9日、ラマムラ外相はカイロにてアラブ連盟閣僚理事会に参加。パレスチナ問題、アルジェ開催予定の次回サミット等に言及したほか、シュクリ・エジプト外相、アル・サバーハ・クウェート外相及びマリーキー・パレスチナ外務庁長官と会談。

● 10日、ラマムラ外相はコンゴ民主共和国を訪問、チケセディ大統領（現AU議長）及びルトゥンドゥラ副首相兼外相と会談し、テロ対策等につき議論。同日、コンゴ共和国も訪問し、サス・ンゲソ大統領及びガコソ外相と会談。

● 13日、ラマムラ外相は米アナダルコ・アルジェリア社社長と対アルジェリア投資増大の方法につき議論。

● 14日、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財務相は4条協議に基づきIMF中東・中央アジア局長とオンライン会談し、新型コロナウイルスによる影響の観点からマクロ経済・予算規模等につき議論。

● 14日、ファイサル・サウジアラビア外相がテブン大統領を表敬し、二国間関係の強化につき議論。

● 17日、コーニ・リビア大統領評議会副議長がテブン大統領、ラマムラ外相と会談し、リビア及び地域情勢等につき協議。

● 20日、ラマムラ外相は、第76回国連総会に参加。ヌーランド米國務次官と会談し、二国間関係の強化及び西サハラ、リビア、マリ等の地域情勢や再生可能

エネルギー分野における米国の投資等につき協議。また、アラブ諸国外相会合にてパレスチナ問題につき協議。その他、クウェート外相、ヨルダン首相兼外相、マウラー I C R C 会長等とも会談。

● 20日、テブン大統領はマクロン仏大統領から電話を受け、両国間関係及びリビア、サヘル地域情勢について協議。

● 22日、テブン大統領は最高安全評議会を開催し、同日以降、全てのモロッコ商用・軍用機及び同国識別番号のついた航空機への当国領空閉鎖を決定。

● 第76回国連総会関連：

21日～27日、ラマムラ外相はニューヨークで第76回国連総会に参加。

27日の一般討論演説では、非同盟諸国として多国間行動を重視することを表明し、パレスチナ・西サハラ問題に関する従来の立場を強調。内政面では政府行動計画の採択等、新生アルジェリアとしての取組を強調。

この総会のマージンで、スペイン、フランス、ロシア、インド等他多数の外相及び、グテーレス国連事務総長、シャーヒド第76回国連総会議長、カメル地中海連合事務局長等とも会談し、最新の地域・国際情勢や近隣諸国の平和と安全について議論。

その他、アラブ安保理、リビア、エネルギー、食等、各閣僚会合にも出席。

● 22日、外務省は21日のスーダンでのクーデター未遂を非難する声明を発表。

● 26日、長沙で開催の第二回中国・アフリカ経済商業展にアルジェリアはエチオピア、ケニア、ルワンダ、南アフリカ及びセネガルとともに招待を受け参加。

● 27日、タウンゼント・ミアフリカ軍（A F R I C O M）司令官が来訪し、テブン大統領やシェングリハ国軍参謀総長と会談。

● 28日、ベラーニ外交特使はアルジェリア市民へのビザ発給条件を厳しくするフランスの決定を「不均衡」であると発言。

● 29日、ラマムラ外相はクウェート外相の訪問を受け、両国関係、投資・経済関係強化等につき議論。

● 29日、ラマムラ外相は、EU一般裁判所がEUとモロッコが貿易と漁業に関して締結した2つの協定について西サハラの同意を得ていないとして無効とする判決を下した事に対し、西サハラの民の正当な勝利と発言。

● 30日、テブン大統領はアルジェリアを訪問したスペイン外相と、二国間経済関係や政治対話の強化、ガス供給保証等につき会談。同外相はラマムラ外相、アルカブ・エネルギー・鉱業相らとも協議。

● 30日、当国外務省は、仏によるアルジェリアを含むマグレブ諸国の市民に対する査証発給厳格化の決定に対し、当地仏大使を召還し抗議を表明。

経済

● 2日、中小企業開発のための国家諮問委員会は、国際自動車メーカー5社（仏1社、韓国2社、中国1社）が、仕様書の必要事項を全て受け入れ、いかなる免除や税制優遇にも頼ることなく、アルジェリア市場に自動車製造・組立工場を作るための投資を行う旨表明したと発表。

● 3日、レジグ商業・輸出促進相は、AU貿易・産業・鉱業に関する専門技術委員会に出席し、アルジェリアがアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）法を批准した旨発表。4日にはAfCFTAの枠組みとしてナイジェリアとの二国間ビジネス評議会を開催。

● 4日、ベンバー・アフマド製薬産業相は、国営企業サイダル社による新型コロナウイルスワクチンの国内生産が数週間以内に開始される旨発表。

● 4日、当地EU代表部は、国際赤十字社及び国際赤新月社の緊急災害支援基金を通じ、森林火災の被災者に対し8万ユーロ相当の財政支援を行った旨発表。

● 5日、ベンカベシエ当国エコノミストは、アルジェリアの外貨準備高が2021年第1四半期に40億ドル縮小して440億ドルとなり、同期中に原油価格が15ドル回復したことによって、4月には0.25%微増した旨を指摘。

● 7日、エネルギー・鉱業省は、10日に予定されている中国コンソーシアム代表団のティンドゥフ県及びベシヤール県への訪問に向けたガラ・ジェビレット鉄鉱床（ティンドゥフ県）プロジェクト調整委員会の会合を開催。

● 7日、財務省は、アルジェリアの貿易収支赤字が2021年1～8月の期間で前年同期比87.89%減の9億2600万ドルとなり、輸入対輸出のカバー率は昨年8月末の66.6%から今年8月末には96.24%まで改善した旨発表。

● 9日、ハスニ水資源・水保全相は、当地韓国大使と面談を行い、韓国企業からの海水淡水化事業実現のための投資と参画を呼び掛けた。

● 12日、オラン県公共事業部は、アルジェリア・中国の合弁企業「Meditram check」が実施している120億ディナール規模のオラン港コンテナターミナル拡張プロジェクトが、現在98%まで建設が進んでおり、10月までに完成する見込みである旨述べた。

● 13日、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財務相は、国民議会での政府行動計画提出に際し、炭化水素分野の採掘・開発投資を継続し、今年の74億ドルから2023年には100億ドル規模まで拡大させる旨発表。同分野の生産量は今年の1億8700万石油換算トン（TOE）から2023年には1億9590万TOEまで増加させる見込み。

● 13日、貿易省は、1～8月の非炭化水素部門の輸出額が30億ドル（前年同期比118%増）に達し、総輸出額の12.3%を占めた旨発表。鉱物・化学性窒素肥料、鉄鋼等の輸出増がけん引。

- 15日、ガラ・ジェビレット鉄鉱床開発プロジェクト部長は、アルジェリア側と中国コンソーシアム CMH (CWE、MCC、Heyday Solar) との合弁企業設立にかかる契約が本年第4四半期に締結される旨発表。同氏は、第1段階(2021~2024年:パイロット設備建設)、第2段階(2024~2027年:200万~400万トンの生産)、第3段階(2027~2040年:4000万~5000万トンの生産)の立ち上げフェーズの詳細を説明した。
- 16日、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財務相は、歳入のうち石油収入が30%、税収が70%を占めている旨発表。同首相は石油収入のうち96~97%が外貨収入であることから、石油部門の割合を区別する必要性を強調し、新たな政府行動計画は石油収入への依存度を減らす新たな資金調達方法に基づいてると述べた。
- 16日、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財務相らは、ムラリーダラン印外務担当閣外大臣と会談を行い、海水淡水化、鉱山、石油化学、肥料生産等の分野における二国間協力強化について協議したほか、国営エネルギー企業とインド企業との間で事業提携を行うべく交流を促進させることに合意。
- 22日、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財務相は、2021年の輸入総額が304億ドルと推定され、2014年時(640億ドル)の半分以下となる見込みである旨発表。また同相は国民評議会でも可決された政府行動計画に関し、補助金改革のための国民登録システムの開発、イスラム金融の促進、国営銀行資本の開放、銀行・金融改革、官民パートナーシップ(PPP)の可能性についても言及。
- 22日、ルノーアルジェリア(RAP)は、アルジェリア西部下請け企業連合(BSTPO)と下請け企業・中小企業の発展に関する覚書を締結。
- 24日、シルヴァ・ナイジェリア石油相は、アルジェリア輸出向けガスパイプラインの建設工事が開始された旨発表。
- 25日、テブン大統領は、非炭化水素部門の輸出額が現在31億ドルを突破し、2021年末に年間45億ドルとなる見込みであり、20数年ぶりの快挙であると述べた。
- 29日、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財務相は、同日に生産を開始したコンスタンティーヌ県の新型コロナウイルスワクチン生産工場を視察。同事業は中国シノバックとサイダル社の提携によるものであり、10月に100万回分、11月に200万回分、年間9600万回分のワクチン生産を見込む。
- 30日、国営ガス電気公社ソネルガスは、ナイジェリア電気会社 Nigelec と二国間協力に関する MOU を締結。
- 30日、財務省は、デンマークと租税条約を締結した旨発表。

治安

- 7日、国家警察庁はベジャイア県及びセティフ県において住民や商店を襲撃したとしてMAK関係者27人を逮捕したと発表した。同逮捕は国家統合と公共秩序への侵害及び終結の呼びかけに対する容疑の取り締まりであるが、逮捕時、関係者らの投石により複数の警察官が負傷した。
- 13日、治安当局はコロナウイルスの蔓延防止措置に対する違反状況について発表。本年1月以降、主な違反としてマスクの着用義務違反、衛生的な隔離措置に対する違反及び外出禁止時間中のオートバイ使用等について多数の取り締まりが行われた。
- 13日、警察当局は8月に発生した大規模森林火災に関し、新たな容疑者の関与が判明したとしてMAKのメンバー16人を逮捕したと発表した。
- 16日、憲兵隊はアンナバからイタリアに向けてボートで密出国を企てた15人を逮捕した。捜査の結果、うち2人がMAKのメンバーと判明。2人はMAK幹部の指示で司法訴追を免れるため、森林火災の発生地域から離れようと密出国を企てた。
- 25日、政府はテロ及び国際犯罪対策の一環で、アルジェリアへ出入国する旅客に関する情報についての収集等を担当する新たなユニットの設置を公表した。
- 25日、アルジェ県警察は違法薬物の所持及び売買の容疑で男2人を逮捕した。捜査の結果、5,000以上の錠剤、高級車及び携帯電話が押収され、国家警察庁は犯罪組織網の壊滅に成功したと発表した。
- 27日、アルジェリア海軍はアルジェリア沖でイスラエル潜水艦の存在を探知し追跡、イスラエル潜水艦は国際海域まで逃避した後、浮上を余儀なくされた旨、一部メディアが報道。2日後、国防省はイスラエル潜水艦がアルジェリア海軍に追放されたとの情報を断固否定した。
- 30日現在、ヒラクは概ね沈静化しているものの、ヒラク関係者や政治活動家が国民統合侵害、非武装集結教唆、虚報流布、及びコロナ防疫措置不遵守等を理由に政府によって逮捕される状況が続いている。人権擁護関係者は政府による抑圧として、これらの事態を真剣に憂慮している。

(了)